

## 令和5年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
産 業 労 働 部

# 新規事業及び重要事業総括表

## I 総額

### 【一般会計】

区分	令和5年度	令和4年度	伸び率
予算総額	31,938,472千円	46,118,298千円	△30.7%
一般会計構成比	1.4%	2.1%	—

### 【中小企業高度化事業特別会計】

区分	令和5年度	令和4年度	伸び率
予算総額	124,411千円	127,339千円	△2.3%

# 新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

## II 主な新規事業及び重要施策

### 1 変化に向き合う県内中小企業・小規模事業者の支援

#### (1) 県内経済を支える中小企業の支援

P 5	一部新規	商工団体等を通じた小規模事業者への経営支援【産業労働政策課】	3, 129, 540
P 6	一部新規	県内中小企業のDX推進【産業労働政策課】	34, 706
P 7	一部新規	グリーン分野への進出等に向けた中小企業の事業再構築等の支援【産業支援課】	279, 918
P 8	一部新規	県内企業のイノベーションの促進と創業の支援【産業支援課】	95, 514
P 9	一部新規	県内中小企業の課題解決に対する支援【産業支援課】	35, 522
P 10		北部地域振興交流拠点の検討推進【産業支援課】	8, 787
P 11		資金調達の円滑化支援【金融課】	10, 901, 467

#### (2) 県内企業の海外展開支援

P 12	一部新規	海外ビジネス展開の支援【企業立地課】	100, 633
------	------	--------------------	----------

### 2 新たな産業の育成と企業誘致の推進

P 13	新規	サーキュラーエコノミーの推進【産業支援課】	53, 952
P 14	一部新規	次世代ものづくり産業のイノベーション支援【先端産業課】	140, 986
P 15	一部新規	農大跡地等の活用の推進【先端産業課】	1, 844, 151
P 16		企業誘致の推進【企業立地課】	877, 179

### 3 商業・サービス産業の育成

P 17	一部新規	商店街活性化の支援【商業・サービス産業支援課】	119, 274
P 18		スポーツ関連産業の成長促進【商業・サービス産業支援課】	21, 592

# 新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

## 4 魅力ある観光の推進

P 1 9	一部新規	観光振興推進のための体制強化【観光課】	1 8 3, 5 0 0
P 2 0	新規	ポストコロナにおけるインバウンド誘致の促進【観光課】	1 5 5, 5 6 0

## 5 幅広い世代への就業支援

P 2 1	新規	キャリアチェンジの促進【雇用労働課】	1 6 7, 3 1 8
P 2 2		若者人材の県内企業への就職と定着の支援【雇用労働課】	7 8, 9 6 3

## 6 多様な働き方の推進と働きやすい職場環境の整備

P 2 3	一部新規	働き方改革の推進【多様な働き方推進課】	2 6, 9 8 4
P 2 4		働きやすい職場環境づくりの推進【多様な働き方推進課】	5 5, 2 5 8

## 7 女性・高齢者が働きやすい環境づくりと就業・起業支援

P 2 5		女性の活躍推進【人材活躍支援課】	2 2 5, 5 4 5
P 2 6		シニアの活躍支援【人材活躍支援課】	2 1 8, 8 9 0

## 8 障害者の就労支援

P 2 7		障害者雇用の推進【雇用労働課】	1 7 1, 7 6 4
-------	--	-----------------	--------------

## 9 産業人材の確保・育成

P 2 8		「プロフェッショナル人材」を活用した経営の革新【雇用労働課】	9 5, 6 9 7
P 2 9	一部新規	産業人材の育成【産業人材育成課】	8 4, 4 1 5



一部新規

担当 経済対策担当  
内線 3743

### 目的

県内中小企業のDXの取組を推進するため、効果的な支援を展開することで、生産性の向上やビジネスモデルの変革につなげる。

### 事業概要

#### 1 「埼玉県DX推進支援ネットワーク」を軸とした県内企業のDX推進 34,706千円

##### (1) 埼玉県DX推進支援ネットワークによるマッチング支援の強化 (一部新規) 29,016千円

国や経済団体、金融機関、支援機関等が参画する「埼玉県DX推進支援ネットワーク」を運営し、構成機関が相互に連携を図りながら、ワンチームで県内中小企業のデジタル化、DX推進を支援する。



#### 新規・拡充内容

- ウェブサイトのマッチング機能強化【拡充】  
県内企業がウェブ上で直接、複数の埼玉DXパートナー(※)から提案を受けられる機能を追加する。
- ネットワーク事務局の相談体制の強化【拡充】  
DXコンシェルジュ等を増員し、様々なDXに関する相談対応や埼玉DXパートナーとのマッチングを円滑に行う。

※ 埼玉DXパートナーは、IT企業など様々なDXサービスを提供する事業者として埼玉県DX推進支援ネットワークに登録された事業者です。



##### (2) 優れたDXの取組の表彰・横展開 (新規) 5,690千円

DXに取り組み、成果を上げている好事例を優秀事例として表彰し、広く周知することで、企業のDXの取組を促す。

#### 新規・拡充内容

- 表彰の実施【新規】  
DXの好事例を公募し、表彰するとともに、表彰式において受賞者の取組を発表する。
- 受賞者の取組の横展開【新規】  
受賞者の取組をWEB等を通じて新たに取り組む企業に広く情報発信する。

一部新規

担当 産業支援課 経営革新支援担当  
内線 3903

目的

エネルギー価格・物価高騰等の影響を受けにくい経営体質への転換を促進するため、デジタルの活用やグリーン分野への進出等による事業再構築に補助を行うほか、経営革新に取り組む中小企業等を支援する。

事業概要

1 中小企業の事業再構築等の支援 219,006千円

(1) 埼玉県事業再構築支援センター事業 30,434千円

中小企業の事業再構築を促進するため、埼玉県商工会議所連合会内に「埼玉県事業再構築支援センター」を運営し、専門家による相談・計画策定支援により、国の事業再構築補助金の申請を支援する。

(2) 県内中小企業が行う事業再構築に対する補助

ア 経営革新デジタル活用支援補助事業 107,642千円

経営革新計画に基づき、デジタル技術を活用した新サービス・新製品の開発等を行う際に必要となる費用を補助する。

イ 経営革新グリーン分野進出支援補助事業（新規） 80,930千円

経営革新計画に基づき、国のグリーン成長戦略「実行計画」14分野へ新たに進出しようとする際に必要となる費用を補助する。

	補助率	補助上限額
ア 経営革新デジタル活用支援事業補助金	1/2	150万円
イ 経営革新グリーン分野進出支援事業補助金	1/2	500万円

2 中小企業の経営革新の支援 60,912千円

(1) 中小企業経営革新促進事業 60,912千円

経営革新計画の承認からフォローアップまでを商工団体と連携して一貫支援を行う。



一部新規

担当 産業支援課 創業支援担当  
内線 3908

目的

新産業の育成、地域の活性化による地域経済の発展及び雇用の創出を図るため、創業やベンチャー企業の成長を支援する。

事業概要

1 渋沢栄一創業プロジェクトの推進 24,680千円

(1) イノベーション創出の場の検討やプロジェクト運営事業者の選定準備 (一部新規) 7,641千円

- 起業者や企業等が交流し、イノベーションの創出を行う「渋沢栄一起業家サロン（仮称）」の機能等を検討するための調査や設置方針の策定に向けた有識者会議等を実施する。

**新規・拡充内容**  
▶ プロジェクト運営事業者の選定に向けた企画提案競技を実施【新規】

(2) イノベーション創出の場の活用促進事業 (新規) 3,780千円

- 県内企業等へ施設開設後の活用を促すため、オープンイノベーション等の普及啓発を目的としたセミナーを実施する。

(3) アントレプレナーシップ教育の推進 (新規) 503千円

- 大学生や高校生に対するアントレプレナーシップ教育の推進を図るため、大学間ネットワークの構築や高校生を対象とした実践的な講座を実施する。

(4) 社会課題の解決につながる創業支援事業 12,756千円

- 新たなサービスの開発等により社会課題の解決を目指す創業希望者に対して、伴走支援や経費の助成を行う。



2 創業・ベンチャー支援センター埼玉による創業支援 70,834千円

(1) 創業アドバイザーによる創業相談やセミナー等の開催 51,978千円

- 創業・ベンチャー支援センター埼玉において、創業希望者や創業間もない方に対し、創業アドバイザーによる創業相談やセミナー開催等の創業支援を実施する。
- 創業・ベンチャー支援センター埼玉において、シニア専門創業アドバイザーによる創業支援を実施する。

(2) 女性の創業支援 18,856千円

- 創業・ベンチャー支援センター埼玉において、女性専門創業アドバイザーによる創業支援を実施する。
- 女性を対象としたビジネスプランコンテスト「SAITAMA Smile Women ピッチ」を開催する。



一部新規

担当 産業支援課 経営革新支援担当  
内線 3910

### 目的

県内中小企業が社会経済情勢の変化に対応できるよう、事業継続や事業承継、販路開拓などの課題解決への取組を支援する。

### 事業概要

#### 1 県内中小企業が経営課題を解決するための取組を支援する体制の確保 35,522千円

##### (1) BCP策定による産業のレジリエンス強化 (一部新規) 13,160千円

県内企業の“事業継続力”の底上げを図るため、県内中小企業に対するBCP策定の働き掛けを行う。また、BCP策定状況等の調査を実施し、県産業振興公社のアドバイザーによる支援を実施していく。

##### 新規・拡充内容

- 業界団体と連携したセミナー開催【新規】  
業界団体と連携し会員向けの実態調査を実施、課題を把握し団体会員向けセミナーを開催
- BCP策定状況等の調査【新規】  
業種や従業員規模等の実情を踏まえた支援を行うためのBCP策定状況等の調査を実施

##### (2) 事業承継等の経営課題への支援 10,767千円

###### ①重点課題の解決に向けた支援 (9,687千円)

県産業振興公社に配置した専門的知見を有するアドバイザーが「事業承継」「省力化・省人化」「外国人人材活用」という重点課題の解決に向けた助言等を行う。

###### ②プッシュ型の事業承継支援 (1,080千円)

事業承継・引継ぎ支援センターにおいて、事業承継に関するきっかけづくりや支援のための相談会を中小・小規模事業者が参加しやすいよう、県内各地に出向き、あるいはオンラインで開催する。

##### (3) 販路開拓の支援 11,595千円

県内中小企業の販路開拓のため、県産業振興公社が取引あっせんや商談会を実施するとともに、県産業振興公社のコーディネーターが積極的に企業に出向き、中小企業に対してきめ細かい取引マッチング支援を行う。

さらに、常設のビジネスマッチングサイト「サイタマ・サプライヤー・サーチエンジン (略称：S-Search)」を運営することで、県内中小企業に対して、オンラインでのビジネスマッチング機会を提供する。



担当 産業支援課 北部地域拠点施設担当  
内線 3742

## 目的

北部地域における産業振興を図るため、北部地域振興交流拠点の整備について検討を進める。

## 事業概要

### 1 北部地域振興交流拠点検討事業 8,787千円

#### (1) 北部地域振興交流拠点検討事業 8,787千円

北部地域における産業振興を図るため、北部地域振興交流拠点に導入する産業振興施設について検討を行う。

ア 有識者等から構成される検討委員会の設置

イ 産業振興施設等調査検討業務委託の実施

#### 【産業振興・交流の拠点として整備した拠点施設】



西部地域振興ふれあい拠点施設（ウエスタ川越）（川越市）



東部地域振興ふれあい拠点施設（ふれあいキューブ）（春日部市）

担当 金融課 企画・制度融資担当  
内線 3801

### 目的

中小企業制度融資の適切な運営により、県内中小企業・小規模事業者の円滑な資金調達を支援する。

### 事業概要

#### 1 中小企業制度融資事業費 10,901,467千円

##### (1) 中小企業制度融資事業費 10,901,467千円

融資枠を3,600億円とし、県内中小企業等の資金需要に万全を期す。

〔融資枠〕

資金名	融資枠	資金名	融資枠
事業資金	500億円	経営安定資金	400億円
小規模事業資金	300億円	Ⓢ 伴走支援型経営改善資金	1,000億円
起業家育成資金	100億円	経営あんしん資金	200億円
Ⓢ 設備投資促進資金	250億円	Ⓢ 企業パワーアップ資金	200億円
Ⓢ 産業創造資金	150億円	借換資金	500億円
		合計 3,600億円 (令和4年度 3,000億円)	

・融資枠を200億円→1,000億円に拡充  
・利子補給率を0.4%→0.6%に拡充

#### 新規・拡充内容

- 借換えや企業再生に対応した資金繰り支援【拡充】
  - ・いわゆるゼロゼロ融資の無利子期間終了等に伴う借換需要に対応するため、伴走支援型経営改善資金の融資枠を200億円から1,000億円に拡充するとともに、利子補給率を0.2%引き上げ、事業者負担を軽減
  - ・企業再生に向けた取組を支援するため、企業パワーアップ資金の融資限度額を2億円から2億8千万円に拡充
- ポストコロナに向けた資金繰り支援【拡充】
  - ・設備投資促進資金における「カーボンニュートラル」の要件に「サーキュラーエコノミー」の取組を追加
  - ・産業創造資金(社会貢献企業等優遇貸付)に「BCP策定企業」の要件を創設

一部新規

担当 企業立地課 国際経済担当  
内線 3745

## 目的

高い成長が見込まれる海外市場における県内企業の販路などビジネスチャンスの拡大を支援する。

## 事業概要

### 1 海外ビジネス展開支援事業 100,633千円

#### (1) 中小企業の越境EC(※)活用の支援 (一部新規) 34,852千円

越境ECに関心を持つ企業を対象にセミナー等を開催するとともに、県特設ショップの開設などにより、越境EC活用の取組を行う県内企業を支援する。

※EC…Electronic Commerce (エレクトロニック・コマース) の略称で、「電子商取引」を指す。

#### (2) ジェトロと連携した海外販路の開拓 29,744千円

ジェトロ等と連携し、海外バイヤーとのオンライン商談会等により、県産品等の海外販路開拓を支援する。

#### (3) 海外ビジネスサポート拠点の運営 22,047千円

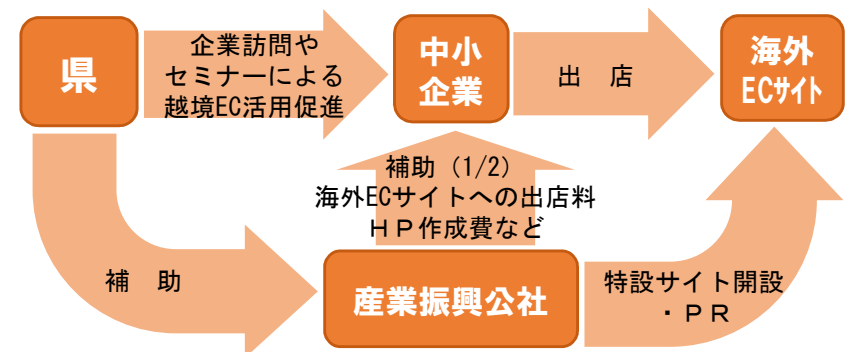
県内企業の進出ニーズが高いベトナム・タイにおいて、現地政府とも連携し、県内企業を現地できめ細かく支援する拠点を運営する。

#### (4) アセアンとのビジネス交流の強化 13,990千円

アセアン諸国との関係を強化し、生産拠点の進出や販路拡大など県内企業の海外ビジネスを支援する。

### 新規・拡充内容

- 越境EC活用に向けたセミナー等の開催【新規】  
セミナー及び企業の越境EC人材育成のための連続講義の開催
- 海外のECサイトへの県特設ショップの開設【拡充】  
出展企業数の拡大(2か国・40社(令和4年度) → 60社)  
新たな国・地域のECサイトへの開設
- 越境ECに取組む中小企業への補助【拡充】  
補助対象企業数の拡大(10社(令和4年度) → 40社)



新規

担当 産業支援課 北部地域拠点施設担当 内線 3742  
技術支援担当 内線 3777

目的

ワンストップ支援拠点の整備や食の分野でのリーディングモデルの構築により、サーキュラーエコノミーに取り組む県内企業を支援する。

事業概要

## 1 ワンストップ支援拠点「サーキュラーエコノミー推進センター(仮称)」による支援 30,877千円

### (1) ワンストップ支援拠点の設置 15,991千円

サーキュラーエコノミー分野での事業化、販路開拓などに知見を持つ専門人材をコーディネーターやアドバイザーとして配置し、ビジネスマッチングを行うなど企業からの相談にワンストップで対応する。



### (2) 情報発信・普及啓発 790千円

サーキュラーエコノミーに関するセミナーを開催するとともに、事業化に向けた研究会を実施する。

### (3) マッチングの支援 14,096千円

県内企業に対し、排出している廃棄物の種類や量などの調査を行い、基礎データベースを構築し、マッチングなどの基礎データとして活用する。

彩の国ビジネスアリーナに特設展示を設け、リーディングモデル企業の取組を紹介し、県の取組を紹介するとともに、マッチングにつなげていく。



## 2 リーディングモデルの構築 23,075千円

### (1) 「食の再資源化トライアル拠点」による食のサーキュラーエコノミーのビジネス化への支援 23,075千円

産業技術総合センター北部研究所を「食の再資源化トライアル拠点」に位置付ける。

食品残さの再資源化を推進するため、食品残さを排出する企業を対象に資源となる可能性があることを啓発し活用に移るよう支援する。

また、再資源化により製造された原材料を活用した商品のビジネス化までを支援する。





一部新規

担当 先端産業課 推進担当  
内線 3735、3737

## 目的

県内中小企業の技術開発や事業の多角化を支援するとともに、製造業を中心としたイノベーション創出の機会とその土壌を醸成するため、中長期の視点を持ったプランを策定し、地域経済の更なる持続的発展を支援する。

## 事業概要

### 1 技術イノベーション創出支援事業 129,919千円

#### (1) 「イノベーション創出アクションプラン（仮称）」の策定（新規） 23,936千円

イノベーションが期待できる産業分野や先進事例、企業及び企業への出資者が必要とする支援ニーズ等を調査し、県内産業に高い波及効果が見込まれる施策等をまとめた中期的なプランを策定するとともに、イノベーション創出に向けた支援のネットワーク化などを行う。

【STEP1】

ニーズ調査・関係機関ヒアリング

【STEP2】

アクションプラン策定

【STEP3】

支援ネットワークの構築

#### (2) 次世代ものづくり技術を活用した製品の開発支援（拡充） 105,983千円

高度なデジタル・バイオ・マテリアル・カーボンニュートラルに関する技術・製品の開発に対して、費用の一部を助成する。  
補助額：上限10,000千円/件 × 10件程度  
補助率：2/3（小規模企業者の場合は3/4）

#### 新規・拡充内容

- ▶ 製品の開発支援【拡充】  
補助上限額を7,500千円→10,000千円に引き上げ

### 2 コア技術新活用！多角化支援事業 11,067千円

#### (1) 自社技術を活用した多角化への支援（新規） 11,067千円

高度な技術力を持つ企業が自社技術を生かし、BtoC商品づくりへチャレンジするにあたり、プロダクトデザインから試作・製品化までを一貫して支援する。

自社製品開発セミナー・  
体験ワークショップ

参加企業  
募集

企画(プロダクト  
デザイン)・  
製品開発

クラウド  
ファンディング(EC  
サイト)での販売



プロダクトデザイナーによる伴走支援

企業知名度UP

社員の  
モチベーション  
UP

新たな販路開拓  
事業の多角化

一部新規

担当 次世代産業拠点整備担当  
内線 3933

## 目的

農業大学校跡地の周辺地域に「SAITAMAロボティクスセンター（仮称）」を整備することにより、県内中小企業等のロボット産業への参入を支援し、農大跡地産業用地への先端産業の立地との相乗効果で、成長産業の集積を図る。

## 事業概要

### 1 農大跡地活用等推進事業 1,844,151千円

#### (1) SAITAMAロボティクスセンター（仮称）整備事業 1,793,201千円

令和8年度の開所を目指し、センターの整備を進める。

- ・センターの実施設計の策定、各種調査の実施
- ・センターの整備用地の取得、取得済用地の管理

#### (2) SAITAMAロボティクスセンター（仮称）スタートアップ事業（一部新規） 24,950千円

センターの開所に先行して県内中小企業等のロボット産業参入を支援する。

- ・コンソーシアム（連携協力体制）の形成及びテーマ別分科会開催等
- ・ロボット開発等に関するセミナー開催、ロボット関連技術PRカード作成及びセンターの広報活動による県内中小企業等のコンソーシアム参画促進
- ・「ロボット実証フィールド」（旧毛呂山高校）の運営



（農業大学校跡地及び周辺地域）

### 新規・拡充内容

- ▶ **コンソーシアム形成・テーマ別分科会開催、参加企業との展示会合同出展などのセンター広報【新規】**
  - ・ロボット産業に関わる(予定含む)県内中小企業等で構成するコンソーシアムを県の運営で5月に立ち上げ、農業、物流・モビリティ、建設・点検など将来センターの活用が見込まれるテーマ別の分科会を開催して、ロボット開発プロジェクトの具体化を図る。
  - ・ロボット関連の展示会にコンソーシアム参加企業等と県で合同出展するなどの広報活動を実施し、動画等でセンターの整備や県内企業等の技術力を紹介することで、ロボット産業への参入やロボット活用意欲を喚起し、コンソーシアムへの参画を促進する。

#### (3) 農大跡地活用推進事業 26,000千円

圏央鶴ヶ島IC東側地区土地区画整理事業の環境影響評価（造成後の事後調査）を実施する。



担当 企業立地課 企業誘致担当 内線 3748  
立地支援担当 内線 3800

## 目的

充実した高速道路網や多彩な産業集積などの本県の優位性を生かした企業誘致活動を展開し、県内産業の振興や雇用の創出を図る。

## 事業概要

### 1 企業立地の推進 19,847千円

#### (1) 企業誘致の推進 13,429千円

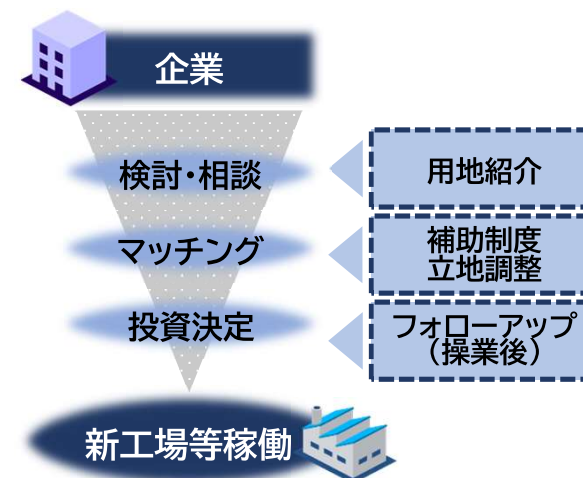
- ・市町村と連携して企業誘致に関する情報交換や、共同で企業訪問を実施し、攻めの企業誘致活動を展開する。
- ・企業誘致を応援する企業・団体と連携・協力した誘致を推進する。

#### (2) フォローアップの充実 2,078千円

- ・立地企業に対するフォローアップ訪問を通じて企業ニーズを収集し、企業の課題解決を支援し県外流出を防止する。
- ・立地企業のつながりや新たな地域・経済活動の活性化を支援するため、立地企業との交流会を開催する。

#### (3) オンラインを活用したセミナーや相談の実施 4,340千円

- ・全国の企業を対象としたオンラインでの企業立地セミナーを開催するとともに、オンライン相談窓口を運営する。



### 2 産業立地促進補助金による企業への支援 857,332千円

#### (1) 産業立地促進補助金 857,332千円

- ・県内に工場等を建設し、雇用の創出等に貢献した企業に不動産取得税相当額を補助する。
- ・補助率 10/10 上限額 2億円

一部新規

担当 商業・サービス産業支援課 商業担当  
内線 3761

## 目的

市町村や商工団体と連携してDXや空き店舗解消など商店街の課題解決に向けたサポートを実施し、商店街活性化を支援する。

## 事業概要

### 1 商店街活性化の支援

119,274千円

#### (1) 商店街DXの推進（新規） 35,858千円

キャッシュレス決済端末等を活用した商店街のDXを推進する取組に対して補助を行う。

##### 新規・拡充内容

##### ➤ 商店街DX推進補助金【新規】

対象事業:ポイントのデジタル化、デジタル地域通貨の導入 など

対象者:商店街、商工団体 補助率:2/3 補助上限:5,000千円

#### (2) にぎわいづくりの推進（一部新規） 74,596千円

集客イベントなどのソフト事業の実施や、街路灯ほか商店街施設の整備、その他商機能以外に人を呼び込む施設整備などの取組に対して補助を行う。

##### 新規・拡充内容

##### ➤ ソフト事業補助の重点テーマの追加【拡充】

対象事業:インバウンド対応

#### (3) 商店街活性化のカギを握る人材の育成 2,960千円

商店街支援の実践者などを講師に招き、商店街活性化に不可欠な活動の担い手を育成するセミナー及びワークショップを実施する。

#### (4) 地域商業の課題解決に向けた専門家派遣 5,860千円

地域商業の共通課題や先進テーマに取り組む商店街及び経営課題の解決を目指す個店に対して、中小企業診断士などの専門家を派遣し、その取組を支援する。

担当 商業・サービス産業支援課 総務・サービス産業担当  
内線 3755

目的

スポーツチームと県内中小企業等の交流推進やビジネスマッチング機会の提供により、県内スポーツ関連産業の成長を促進する。

事業概要

1 スポーツビジネスネットワーク埼玉の運営 1,170千円

(1) スポーツチームと中小企業等の交流の場の提供 1,170千円

スポーツビジネスネットワーク埼玉（スポBiz埼玉）を運営し、スポーツビジネスに関する情報発信を行うとともに、セミナーや交流会等を開催する。

セミナープログラム

- 15:00～15:20 開会&テーマの解説  
◆テーマ:スポーツ競技の振興とビジネス機会の創出
- 15:20～15:50 県内の実践事例紹介  
◆実践事例①「競技団体が考える未来構想～地元企業との連携により～」  
(一社)埼玉県バスケットボール協会  
理事/渉外事業部長 楠本 正 氏
- ◆実践事例②「温浴ビジネスから野球ビジネスへの新規参入  
～野球を通じた地域振興と新たなスポーツ・エンタメ体験の創出～」  
(株)温泉道場  
執行役員 松山 浩隆 氏
- 15:50～16:30 テーマに沿ったワーキング



2 マッチング機会の提供 20,422千円

(1) リアル・オンライン双方のマッチング機会の提供 6,705千円

- ・ 彩の国ビジネスアリーナにスポーツコーナーを設置し出展支援を行う。
- ・ 常設のビジネスマッチングサイト「サイタマ・サプライヤー・サーチエンジン（S-Search）」を活用し、スポーツチームと企業、又は企業同士のオンラインでのマッチングの機会を提供する。

(2) 専門家による支援の実施 13,717千円

スポーツチームや企業等に対しスポーツビジネスに関する個別相談支援等を行う。

一部新規

担当 観光課 DMO支援・観光振興担当  
内線 3952

## 目的

県物産観光協会がDMOとして求められる「観光地域づくりの舵取り役」となるための機能強化を図る。  
観光振興の新たな取組を生み出すため、観光関連事業者間のネットワークづくりを強化する。

## 事業概要

### 1 観光地域づくりを牽引する県DMOの機能強化 135,540千円

#### (1) DMO事務局の機能強化 (一部新規) 135,540千円

- ・事務局を牽引するDMO事業本部長の外部登用
- ・デジタルマーケティング機能の強化
- ・地域の観光づくりの支援機能強化



### 2 観光プロモーション戦略会議強化事業 47,960千円

#### (1) 観光関連事業者のチャンスを生み出すネットワーク強化 (新規) 7,960千円

- ・国内外の観光産業の動向や先進的な観光振興策を学ぶセミナーの開催
- ・地域の観光振興のリーダーを育成するためのワークショップ実施

#### (2) 観光プロモーション戦略会議を通じた全県的なプロモーション (新規) 40,000千円

- ・観光プロモーション戦略会議で「官民が全県的に連携するプロモーション」のテーマ・手法を検討し展開

## 観光プロモーション戦略会議とは

目的: 本県の観光振興に向けて、様々な観光関連事業者や地域の観光協会、行政等が連携して県全体で取組を推進するため設置  
構成団体: 旅行業、宿泊、バス、タクシー、鉄道、地域観光協会、物産、行政



新規

担当 観光課 インバウンド担当  
内線 3949

目的

本県の強みである「東京からの近さ」を徹底的に生かし、東京に多く訪れる外国人観光客やビジネス客を呼び込むインバウンド誘致を展開する。

事業概要

## 1 民間事業者や地域と共に取り組む機運醸成・ブランディング 10,723千円

- (1) 都内ホテル、交通事業者、観光事業者、県内市町村等とのネットワーク構築 1,985千円  
県内外の関係事業者等が一体となってインバウンド誘致に取り組む機運や連携の醸成
- (2) 新たなキャッチコピー・ロゴ製作 550千円  
東京からの近さや魅力をブランド化するキャッチコピーやロゴの製作・発信
- (3) 「近さ」を実現するための官民連携の強化 8,188千円  
観光事業者や鉄道事業者、近隣都県、市町村等と連携した取組

## 2 「近さ」を実現する受入体制整備 116,073千円

- (1) 埼玉観光サポートデスク（仮称）の設置・運営 54,336千円  
ホテルコンシェルジュや旅行会社などからの来県に関する相談に対応する窓口を県DMOに設置
- (2) 特徴ある体験コンテンツ等の提供事業者の増加 4,990千円  
インバウンド向け事業への新規参入や事業拡大等の支援
- (3) 旅の満足度を高める「おもてなし通訳案内士」による案内 3,747千円  
おもてなし通訳案内士によるツアー企画・造成の支援
- (4) インバウンド実態調査 53,000千円  
外国人旅行者の旅行行動を調査分析

## 3 「近さ」を徹底的に情報発信 28,764千円

- (1) ホテルコンシェルジュ向け県内下見ツアーの実施 2,764千円  
都内のホテル等で宿泊客に観光地等を紹介するコンシェルジュに埼玉の魅力を現地で紹介
- (2) 都内ホテル宿泊者向けキャンペーンの実施 11,000千円  
都内宿泊施設の客室TVや都内交通機関等での観光案内による誘客への取組
- (3) 旅のスタイル・嗜好に応じた旅マエの情報発信 15,000千円  
個人旅行者などに、埼玉ならではの体験コンテンツや移動手段などを特設サイトで紹介



【外国人旅行者への案内の様子】

新規

担当 雇用労働課 就業・求人相談担当 外線 (826)5650  
 障害者・若年者支援担当 内線 4538

目的

異業種・異職種への就職（キャリアチェンジ）を促進し、人手を必要とする県内成長企業の人材確保を支援する。

事業概要

## 1 キャリアチェンジ促進事業 167,318千円

### (1) 企業向けセミナーの開催 3,220千円

異業種・異職種からの人材確保を中心とした企業向けの採用対策セミナーを実施

### (2) 相談体制の充実 33,247千円

- ・企業への個人材戦略アドバイスや、面接会への誘導等を行うアドバイザーを配置（2名）
- ・埼玉しごとセンターにキャリアチェンジ専任のカウンセラーを配置（2名）

### (3) 県内就職のためのITスキル習得支援 44,365千円

ITスキルを活用した職種への再就職希望者を対象に、2～4週間程度の講習と合同面接会をセットにしたプログラムを実施（6回）

### (4) 合同面接会の開催 9,033千円

資格・勤務地域などテーマを設定し、多様な切り口の面接会を開催（5回）

### (5) 紹介予定派遣制度を活用した就業支援 77,453千円

正規雇用の前に職場実習やカウンセリングを併せて行うことで、円滑なキャリアチェンジを促進（100人）



キャリアカウンセリングの様子



合同面接会の様子

① 県内企業へのセミナーの実施

支援対象の掘り起こし

② 個別相談

企業・再就職希望者にアドバイス等を実施

③ マッチング

多様なマッチング機会を用意、成長企業への就業を実現

担当 雇用労働課 障害者・若年者支援担当  
内線 4538

## 目的

若者が自らの望むキャリアを形成して安定した生活を送るとともに、県内中小企業の人材確保・定着を支援するため、県内大学生等の県内企業への就職や就職氷河期世代の正社員化の支援、従業員への奨学金返還支援を行う企業等への助成を行う。

## 事業概要

### 1 埼玉で働く・ジモト就職促進事業 18,433千円

#### (1) 県内大学生等の県内企業への就職促進 18,433千円

県内企業で働くことの魅力の発信

- ・ ジョブフェス埼玉（合同企業説明会）の開催
- ・ 企業ガイド（県内企業のPR冊子）の作成
- ・ 企業（採用担当）と大学（就職支援担当）の交流会の開催

### 2 埼玉県版就職氷河期世代の就職支援事業 22,183千円

#### (1) 就職氷河期世代等の正社員化支援 22,183千円

求職者・企業双方の支援によるマッチングや職場定着の促進

- ・ 求職者支援：正社員就職に必要な知識・マナー等の研修、キャリアカウンセリング
- ・ 企業支援：人材戦略セミナー、キャリア形成支援アドバイザー派遣

### 3 埼玉県中小企業等人材確保奨学金返還支援事業 38,347千円

#### (1) 奨学金返還支援を行う企業に対する助成 38,347千円

従業員の奨学金返還を支援している中小企業等へ、企業負担分の一定額を助成

- ・ 支援対象 県内に事業所がある中小企業等
- ・ 助成額等 企業負担額の1/2以内（一人当たり上限額 年間9万円）  
ただし、多様な働き方実践企業は企業負担額の2/3以内（一人当たり上限額 年間12万円）



企業ガイド2022



ジョブフェス埼玉の様子



一部新規

担当 多様な働き方推進課 働き方改革・テレワーク推進担当  
内線 3965、3960

### 目的

テレワークや男性育児休業の取得促進など働き方改革を推進することで、企業の生産性向上を図るとともに、誰もが柔軟な働き方を選択できる社会を実現する。

### 事業概要

#### 1 新しい働き方の推進 26,984千円

##### (1) サテライトオフィスの整備を検討する市町村への支援 813千円

- ・ 県内市町村でのサテライトオフィスの整備を推進するため、市町村情報交換会を開催し連携を図る。
- ・ テレワークの情報を発信するテレワークポータルサイトを運営する。

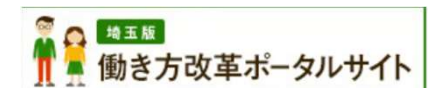


##### (2) 働き方改革を進める企業への支援 8,842千円

- ・ 経営者が抱える課題をテーマとしたWEBセミナーを開催する。〔テーマ〕男性育休、テレワーク、生産性向上など

##### (3) 企業の課題解決に向けた支援 16,629千円

- ・ 長時間労働の是正、生産性向上など企業が抱える個別の課題のためにアドバイザーを派遣する。
- ・ 男性の育児休業取得を推進するための職場研修への講師を派遣する。
- ・ 業種別ガイドラインを活用したテレワーク導入を支援する。



##### (4) 機運醸成・情報発信による働き方改革・男性育児休業取得の推進 (一部新規) 700千円

#### 新規・拡充内容

#### ▶ 男性育休推進員によるアドバイス 【新規】

男性の育休取得の実績がある企業の人事担当社員に男性育休推進員を依頼し、男性の育休取得のための環境整備を推進する。

- ・ 男性育児休業等推進宣言企業の登録を推進する。
- ・ 働き方改革などの情報を発信する働き方改革ポータルサイトを運営する。

担当 多様な働き方推進課 総務・多様な働き方認定担当 内線 3963  
 働き方改革・テレワーク推進担当 内線 4518

### 目的

企業が取り組む仕事と家庭の両立支援や職場環境の改善などを支援することで、多様な働き方を実現し、男女ともに働き続けることのできる環境を整備する。

### 事業概要

#### 1 仕事と家庭の両立への支援 51,875千円

##### (1) 多様な働き方の推進 22,598千円

- ・テレワークや短時間勤務など多様な働き方を実践する企業を『多様な働き方実践企業』として認定する。
- ・認定企業にステップアップ推進員を派遣し、新たな働き方への取組を支援するなど、認定区分のステップアップを促進する。
- ・高校生向けに認定企業での働き方を紹介し、就職先の一つとして認識してもらうため職場体験ツアーを実施する。



##### (2) 企業内保育所設置等の促進 29,277千円

- ・企業内保育所の施設整備費や運営費を補助するほか、設置を検討している企業へアドバイザーを派遣する。



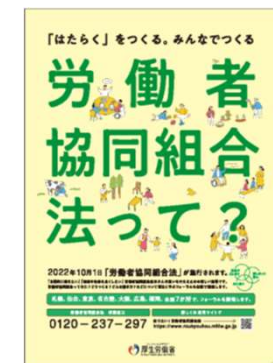
#### 2 職場環境の改善 3,383千円

##### (1) 労働者協同組合の支援 2,887千円

- ・労働者協同組合設立に関する相談体制の充実、各種研修会の実施、労働者協同組合届出・認定事務などを行う。

##### (2) クリエイターの労働環境改善の支援 496千円

- ・労働関係法令の専門家による個別相談会を実施する。



担当 人材活躍支援課 女性活躍支援担当  
内線 4541

## 目的

働きたいと願う女性が、その意欲や能力に応じて生き生きと活躍できるよう、学び直しを通じた就業を支援するとともに、働く女性の就労継続やキャリアアップをワンストップで支援する。

## 事業概要

### 1 学び直しを通じた支援 39,626千円

- (1) 女性のデジタル人材育成の推進 39,626千円
- 子育て等で離職している女性がデジタルスキルを強みとして就業するためにオンライン講座によるスキル習得から就業までを一体的に支援

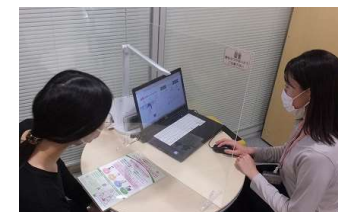
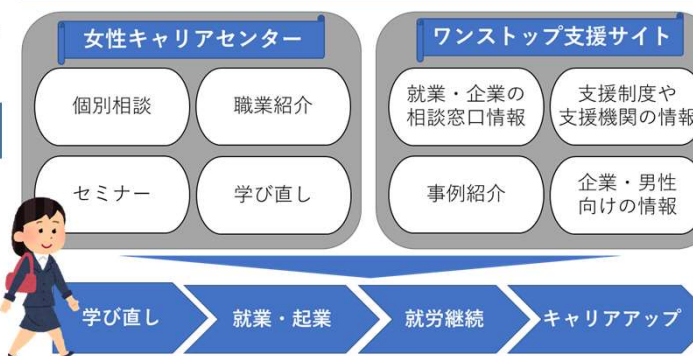
### 2 女性の働きたいに伴走する就業・キャリアアップの支援 184,604千円

- (1) 多様なニーズに対応した就業支援 141,305千円
- 個別相談や各種セミナー、合同企業説明会等による就業支援
  - キャリアチェンジに向けた学び直しの提案
- (2) 働く女性の就労継続・キャリアアップ支援 10,296千円
- 県内中小企業で働く女性を対象とした職場への定着や仕事と家庭の両立を支援するセミナー及び管理職向け研修の実施
- (3) 在宅ワーカーの育成 31,169千円
- セミナーや企業とのマッチング支援等による在宅ワーカーの育成
- (4) 育児や健康問題など働く上での課題解決 1,834千円
- 課題別のセミナーや様々な業種への理解を深める交流会を庁内で連携し開催

### 3 情報発信による女性活躍の推進 1,315千円

- (1) ワンストップ支援サイトの運営 1,315千円
- 働く女性、働きたい女性の様々な疑問、悩み、関心に応える情報提供

## 働く女性のワンストップ支援



担当 人材活躍支援課 シニア活躍支援担当 内線 4539、4543  
 企画・外国人材等担当 内線 4540

## 目的

人生100年時代を見据え、シニアが自らの意欲や希望に合わせて働き、社会の担い手として生き生きと活躍できる社会の実現を目指す。

## 事業概要

## 1 シニアの働く場の拡大 55,191千円

## (1) シニア活躍推進宣言企業の拡大 20,683千円

- ・ 企業訪問によるシニア活躍の働き掛け
- ・ シニア活躍推進宣言企業・シニア活躍推進宣言企業プラスの開拓・認定
- ・ 働くシニア応援サイトによる成果の普及・発信



## (2) 70歳雇用確保助成金等による支援 34,508千円

- ・ 企業の基準に該当する者の継続雇用の上限年齢を70歳以上へ引き上げる企業に助成金を支給
- ・ 就業規則の改正等を支援する社会保険労務士をアドバイザーとして派遣

## 2 シニアの就業支援 163,699千円

## (1) セカンドキャリアセンターによる就職支援 143,673千円

- ・ 県内9か所※での就職支援セミナーや就職相談、職業紹介の実施  
 ※さいたま市、所沢市、草加市、川越市、加須市、春日部市、深谷市、秩父市、伊奈町
- ・ シニア向けインターンシップの実施
- ・ 市町村と連携した出前セミナー、合同企業面接会の開催

(合同企業面接会)



## (2) シルバー人材センターへの支援 20,026千円

- ・ シルバー人材センター連合への運営費補助
- ・ シルバー人材センターの課題解決のための補助

担当 雇用労働課 障害者・若年者支援担当  
内線 4536

## 目的

障害者雇用総合サポートセンターの運営により、企業における障害者の雇用と離職防止の取組への支援を行い、障害者雇用の拡大と職場定着を図る。

## 事業概要

### 1 障害者雇用総合サポートセンター運営事業 171,764千円

#### (1) 雇用開拓 12,518千円

障害者雇用率未達成企業に対して、障害者雇用開拓員が雇用拡大を働き掛ける。  
また、雇用経験のない企業等での短期雇用体験の実施により、障害者雇用に対する不安の解消を図る。

#### (2) 雇用支援 84,502千円

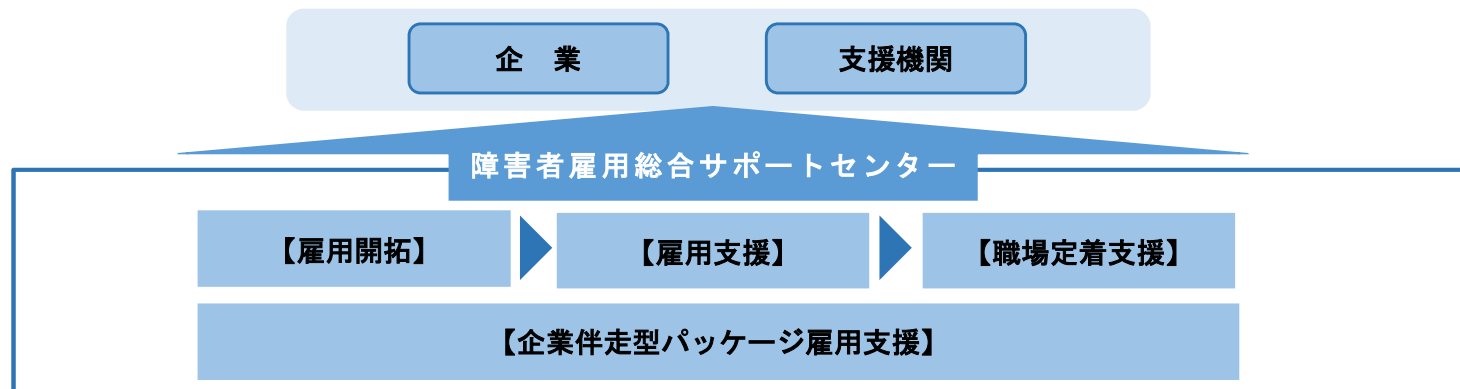
障害者を雇用しようとする企業に対して、障害者に適した業務の切り出し、職場実習のコーディネート及び具体的な雇用管理の助言など、障害者雇用に向けた支援を行う。  
また、精神保健福祉士とアドバイザーとのチーム支援により、精神障害者の受入企業拡大を図り職場定着を支援する。

#### (3) 職場定着支援 51,506千円

職場適応に課題が生じた障害者の企業に対して、ジョブコーチを派遣して、職場定着を支援する。  
また、地域の障害者就労支援機関スタッフの支援スキル向上をOJTにより支援する。

#### (4) 企業伴走型パッケージ雇用支援 23,238千円

重度障害者及び精神障害者の雇用促進のため、週20時間未満雇用からのステップアップを活用した雇用開拓、雇用支援及び職場定着支援をパッケージ化し、専門スタッフによる伴走型支援を実施する。





担当 雇用労働課 総務・労働団体担当  
内線 4534

目的

中小企業の新たな事業展開に必要な即戦力（プロフェッショナル）人材の確保を支援し、中小企業の経営の革新を促進する。

事業概要

1 プロフェッショナル人材戦略拠点を通じた県内中小企業の即戦力人材確保支援 95,697千円

(1) プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 50,697千円

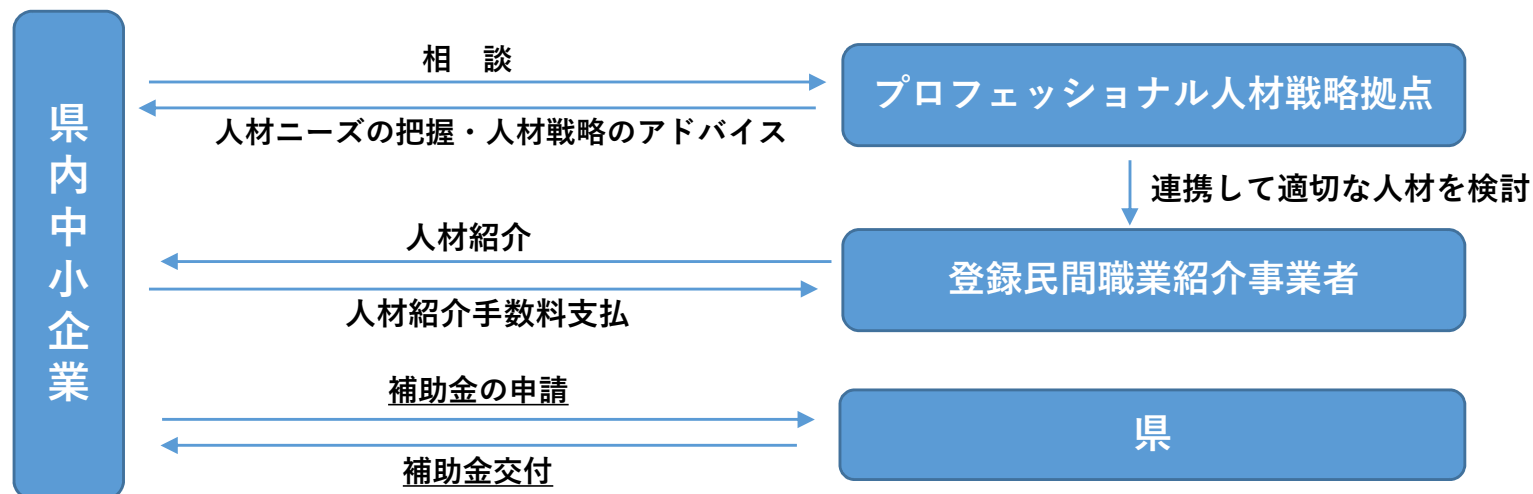
プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、民間職業紹介事業者と連携して中小企業の即戦力人材の確保を支援

(2) 即戦力人材確保支援補助 45,000千円

中小企業が、拠点に登録した民間職業紹介事業者からデジタル人材を確保する際の人材紹介手数料を補助

- ・対象：DXを活用した新たな取組に必要な人材を具体的な事業計画に基づき確保する企業
- ・内容：補助率：1/2、上限 150万円

[即戦力人材確保支援補助のスキーム]



一部新規

担当 産業人材育成課 総務・職業訓練推進担当  
内線 4596

## 目的

在職者や中小企業を対象にした技能講習を実施し、県内企業の人材育成支援を強化する。  
また、県内中小企業がデジタル化の進展に対応し、生産性や競争力を高めていくための人材育成支援を実施する。

## 事業概要

## 1 県内企業の人材育成総合支援事業費 84,415千円

## (1) 産学官連携による在職者訓練 48,057千円

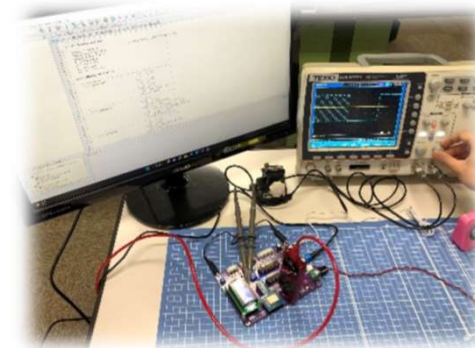
- ・高等技術専門校において在職者向け訓練を実施。
- ・在職者向け訓練等を実施しているポリテクセンター埼玉、産業振興公社、産業技術総合センター(SAITEC)等との連携を継続し、各機関の支援メニューを集約し、利用者に分かりやすく情報発信。
- ・企業からの相談に応じて、在職者向け訓練のコーディネートにより最適な支援メニューに誘導するとともに、利用企業の新規開拓及び支援メニューの拡充等を実施。

## (2) 県内中小企業在職者の技能向上支援事業(新規) 18,624千円

AIに使用されるプログラミング言語の習得や、教育用キットによるIoTの仕組みの理解、ドローンの業務への活用について学ぶ講座を拡充し、企業の生産性や競争力を高めるため人材育成を支援。

## 新規・拡充内容

- AI・IoT関連の応用講座の新設【新規】  
県内中小企業の社内において、DXを推進する知識及びスキルを習得した人材を育成するための応用講座を新設
- AI・IoT関連の基礎講座を拡充【拡充】  
県内中小企業の在職者を対象とした技能講習における基礎講座の拡充



講座のイメージ

## (3) 県内中小企業のためのデジタル人材育成事業 17,734千円

県が商工団体と連携し、中小企業のニーズにあったオンラインDX推進講座を実施。